

貸借対照表

令和3年 3月31日

(単位：円)

資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増減	
固定資産	12,376,856,629	12,482,406,335	△ 105,549,706	
有形固定資産	10,722,986,978	8,787,315,706	1,935,671,272	
土地	2,178,998,945	2,178,998,945	0	
建物	4,607,055,670	4,731,345,012	△ 124,289,342	
構築物	420,056,410	440,335,166	△ 20,278,756	
教育研究用機器備品	448,050,962	450,457,995	△ 2,407,033	
管理用機器備品	31,087,356	36,460,513	△ 5,373,157	
図書	913,009,635	905,920,075	7,089,560	
建設仮勘定	2,124,728,000	43,798,000	2,080,930,000	
特定資産	1,100,252,306	3,251,290,618	△ 2,151,038,312	
第2号基本金引当特定資産	0	1,803,900,000	△ 1,803,900,000	
退職給与引当特定資産	282,067,927	327,022,095	△ 44,954,168	
減価償却引当特定資産	813,861,347	813,861,347	0	
教育施設設備特定資産	4,323,032	306,507,176	△ 302,184,144	
その他の固定資産	553,617,345	443,800,011	109,817,334	
電話加入権	1,521,336	1,521,336	0	
有価証券	209,660,500	100,000,000	109,660,500	
敷金	0	261,000	△ 261,000	
出資金	682,500	663,300	19,200	
前払金	2,642,430	2,287,656	354,774	
保証金	100,000	100,000	0	
保険料等積立金	339,010,579	338,966,719	43,860	
流動資産	2,713,970,760	2,922,296,685	△ 208,325,925	
現金預金	2,581,281,675	2,846,302,778	△ 265,021,103	
未収金	125,603,626	73,013,358	52,590,268	
前払金	7,028,906	2,980,549	4,048,357	
仮払金	56,553	0	56,553	
資産の部合計	15,090,827,389	15,404,703,020	△ 313,875,631	
負債の部				
科 目	本年度末	前年度末	増減	
固定負債	1,912,281,744	2,036,942,431	△ 124,660,687	
長期借入金	780,860,000	852,670,000	△ 71,810,000	
退職給与引当金	1,131,421,744	1,184,272,431	△ 52,850,687	
流動負債	690,715,849	715,810,889	△ 25,095,040	
短期借入金	71,810,000	71,830,000	△ 20,000	
未払金	46,340,482	43,080,885	3,259,597	
前受金	498,675,400	527,825,700	△ 29,150,300	
預り金	73,889,967	73,074,304	815,663	
負債の部合計	2,602,997,593	2,752,753,320	△ 149,755,727	
純資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増減	
基本金	16,997,071,527	16,524,552,974	472,518,553	
第1号基本金	16,723,071,527	14,500,652,974	2,222,418,553	
第2号基本金	0	1,803,900,000	△ 1,803,900,000	
第4号基本金	274,000,000	220,000,000	54,000,000	
繰越収支差額	△ 4,509,241,731	△ 3,872,603,274	△ 636,638,457	
翌年度繰越収支差額	△ 4,509,241,731	△ 3,872,603,274	△ 636,638,457	
純資産の部合計	12,487,829,796	12,651,949,700	△ 164,119,904	
負債及び純資産の部合計	15,090,827,389	15,404,703,020	△ 313,875,631	

注記 1. 重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

退職給与引当金

・・・退職金の支給に備えるため、

中高部は、期末要支給額 656,845,488 円から(財)広島県私立学校退職金財団からの交付金相当額を控除した額の100%を計上している。

大学・短大部は、期末要支給額 1,104,476,824 円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。

徴収不能引当金

・・・未収入金の徴収不能に備えるため、徴収不能見込額を計上している。

(2)その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

・・・移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

・・・預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 5,870,017,631 円

4. 徴収不能引当金の合計額 0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

土地(簿価) 2,005,042,918 円

建物(簿価) 3,479,490,514 円

6. 翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

48,381,954円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度 (令和3年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額をこえるもの	-	-	-
(うち満期保有の目的の債券)	(-)	(-)	(-)
時価が貸借対照表計上額をこえないもの	209,660,500	206,057,500	△3,603,000
(うち満期保有の目的の債券)	(209,660,500)	(206,057,500)	(△3,603,000)
合計	209,660,500	206,057,500	△3,603,000
(うち満期保有の目的の債券)	(209,660,500)	(206,057,500)	(△3,603,000)
時価のない有価証券	-		
有価証券合計	209,660,500		

②明細表

(単位 円)

種類	当年度 (令和3年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	209,660,500	206,057,500	△3,603,000
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
貸付信託	-	-	-
その他	-	-	-
合計	209,660,500	206,057,500	△3,603,000
時価のない有価証券	-		
有価証券合計	209,660,500		